

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第72期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 正博

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理部長 大津 新司

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市堀の内四丁目154番地

【電話番号】 (0568)77 7316(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理部長 大津 新司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高	(千円)	5,643,646	5,881,706	6,101,353	6,360,686	6,832,521
経常利益	(千円)	877,452	764,573	789,156	813,176	907,776
当期純利益	(千円)	727,937	384,738	773,216	596,432	736,497
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	3,672,275	3,672,275	3,672,275	3,672,275	3,672,275
発行済株式総数	(株)	9,326,460	9,326,460	9,167,460	9,027,460	7,377,460
純資産額	(千円)	18,740,265	19,041,312	19,743,653	19,294,294	20,202,593
総資産額	(千円)	20,317,930	20,491,675	21,846,420	21,163,602	22,903,762
1株当たり純資産額	(円)	4,034.17	4,259.59	4,583.43	4,717.95	5,630.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (15)	35.00 (15)	40.00 (18)	42.00 (20)	50.00 (22)
1株当たり当期純利益	(円)	106.68	84.06	173.63	141.24	194.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	106.05	83.23	172.08	-	-
自己資本比率	(%)	92.1	92.7	90.2	91.2	88.2
自己資本利益率	(%)	3.9	2.0	4.0	3.1	3.7
株価収益率	(倍)	12.5	18.3	10.5	15.0	15.8
配当性向	(%)	29.8	37.9	20.9	27.0	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	844,392	553,283	1,165,363	921,972	1,099,042
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,192	325,521	140,866	464,857	1,381,652
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,931	404,587	449,506	597,099	996,803
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,182,619	9,005,793	9,862,517	9,722,532	8,443,118
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	175 (31)	170 (32)	164 (33)	168 (32)	168 (28)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	93.1 (102.0)	109.2 (107.9)	130.4 (152.5)	153.7 (150.2)	221.9 (202.2)
最高株価	(円)	1,659	1,700	2,050	2,448	3,370 (3,750)
最低株価	(円)	1,373	1,395	1,621	1,869	3,035 (2,200)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。第68期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株主総利回りを算定しております。
4. 第72期の1株当たり配当額50円のうち、期末配当額28円については、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
5. 第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。なお、2026年3月期の株価については株式無償割当て後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式無償割当て前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
7. 第69期より、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
8. 第71期より、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入したことに伴い、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

1954年10月	愛知県名古屋市に有限会社佐藤食品工業所を設立、白醤油の製造販売を開始。
1962年5月	佐藤食品工業株式会社に組織変更。
1964年3月	本社工場にスプレードライヤー第1号機を設置(1982年8月廃止)。調味料粉末化の研究を開始。
1965年5月	粉末天然調味料の製造販売を開始。
1966年4月	三重県桑名市に三重工場を開設し、液体天然調味料の製造販売を開始。
1966年11月	世界初のアルコール粉末化を各日刊紙に発表。
1967年5月	愛知県小牧市粉末専門工場として小牧工場を開設。スプレードライヤー第2号機を設置(1988年9月廃止)。高含度アルコール粉末「アルコック」各種の製造販売を開始。
1969年3月	三重工場を廃止し、小牧工場に統合。
1970年8月	本社を愛知県小牧市(小牧工場)へ移転。
1972年11月	スプレードライヤー第3号機を設置(2003年5月廃止)。
1973年2月	名古屋工場を廃止し、本社(小牧工場)に統合。
1977年9月	スプレードライヤー第4号機を設置。
1980年4月	茶エキスの製造販売を開始。
1981年5月	酒税法が改正され、含アルコール粉末は「粉末酒」として認可され、「粉末酒」酒造免許第1号を受ける。
1982年6月	ドリンク用粉末酒「アルコック・ライトカクテル」の製造販売を開始。スプレードライヤー第5号機を設置。
1986年6月	茶エキス抽出設備の増設。
1988年2月	スプレードライヤー第6・7号機を設置。
1990年7月	本社新社屋完成。
1991年4月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
1994年3月	天然調味料抽出設備増設。
1999年10月	第二工場完成(茶エキス専門工場)。
2002年2月	ISO9001認証取得。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年5月	第三工場完成(包装工程・物流倉庫設備)。
2008年3月	ISO14001認証取得。
2009年3月	第三工場第二製造棟完成(第三工場エキス棟より名称変更)。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年1月	第三工場第二製造棟乾燥ライン稼働。
2012年3月	FSSC22000認証取得。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2018年10月	有機JAS認証取得。(本社工場、第二工場、第三工場)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を行っております。なお、当社は食品加工事業に関する単一の事業分野において単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

また当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。事業系統図は以下のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「1.新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。2.新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」であり、この経営理念を実現するための経営方針として、「1.顧客満足度および付加価値度の高い商品を市場に提供すること 2.技術立社を基本とする高度な開発技術および生産技術の確立に努めること 3.能力主義を重視したトータルな人事制度の確立に努めること 4.何事も現状に疑問をもち、常に積極的な改善を心掛けること 5.常に全体の調和を図り、明るい職場のムードづくりに努めること」と定めております。

この経営理念及び経営方針のもと、技術立社を基本とする高度な開発技術及び生産技術を確立し、顧客満足度及び付加価値の高い製品を市場に提供することで社会に貢献し、社会との共生を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、差別化された製品開発と用途開発に注力し、業績を安定的に成長させることを目指してまいります。

また、「天然風味の粉末化」の基礎となる独自の開発技術や装置技術を製造技術と融合させ、茶エキス、天然粉末和風だし、植物エキス、粉末酒やその技術を応用した新製品の開発など製品の高付加価値化に経営資源を集中してまいります。また、製品上市後も継続的な品質改善に取り組むことで、ライフサイクルの長期化を図ってまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当食品業界につきましては、インバウンド需要の拡大を受けて、飲料需要及び製菓用途需要が高まるものの、原材料コスト高騰に伴う物価上昇の影響による消費者の節約志向の高まりから、厳しい事業環境となりました。

今後の見通しにつきましては、訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善を受け、持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇による消費マインドの低下や、金融資本市場の変動、米国の政策動向などによる景気の下振れリスクに加えて、地政学リスクの高まりが懸念されることから、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社が対処すべき当面の課題といたしましては、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。これらの課題を継続して確実にクリアすることにより、経営基盤の強化・安定を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

安全・安心な製品の提供

食に携わる企業として、より高いレベルで顧客・消費者の皆様へ安全・安心な製品を提供するため、認証を取得した食品安全マネジメントシステム(FSSC22000)の適切な運用や食品表示のチェック体制の構築、原材料トレースなどを通じて、安全性の確保に必要な品質管理体制の維持・強化に努めてまいります。また、品質保証プロセスにおいて、品質管理システムなど統合的なITシステムを用いた業務改善に取り組んでまいります。

生産性の向上及び合理化

世界的な食料需要の増加や天候不順による不漁・不作など原材料調達の不確実性が高まる中、原材料の安定調達やコスト上昇に対処すべく、仕入ルートの拡大や製法改良などにより、利益を生み出しやすい生産体制作りに取り組んでまいります。また、人手不足による労働力不足や人件費増加に対処すべく、製造設備を更新し、自動化・省人化を推進するほか、ITシステムへの投資を継続していくことで、業務効率の向上にも注力してまいります。

高付加価値製品の開発

成長に向けた研究開発投資や設備投資により、高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。また、開発技術、製造技術及び装置技術を融合することで、事業活動全体で高い付加価値を生み出し続けることができる体制を構築してまいります。さらに、顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品として結実させていく、組織的かつ提案型の営業活動を行ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

ガバナンス

当社は、環境保全と企業価値向上をガバナンス上の重要な要素として位置付けております。

(1) 環境保全

当社は、「1.新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。2.新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」を経営理念として掲げております。この経営理念を実現すべく、人材育成をはじめとするサステナビリティに関する課題への取り組みを推進しております。

環境保全の管理体制につきましては、取締役会にて課題についての議論、進捗管理を行うとともに、国際標準化機構（ISO）が策定する「環境マネジメントシステム」認証を推進する部署を設置することにより管理体制を構築しております。また、当社は中期経営計画(vision2028)の重点戦略として、リサイクル原料の活用と当社廃棄物の資源化促進や、人材育成、能力開発などを掲げております。

(2) 企業価値向上

当社は、経営環境の変化が急激に進展する中、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し収益力・資本効率等の改善を図るべく、取締役会において、当社の経営戦略等の方向性や詳細な事業計画等について議論し、意思決定を行うとともに、各業務部門における決定事項の進捗管理を行うことにより、経営目標の達成を図る体制を構築しております。また、中期経営計画(vision2028)における重点戦略として、製造ロスの低減や設備投資の積極化などによる生産性及び生産能力の向上、原材料の多様化及びグローバル調達の推進による原材料の安定確保などを掲げております。

戦略

当社は、人材育成、生産性向上及び製品の安定供給・コスト対応を重要な戦略と位置付け、以下の取り組みを実施しております。

(1) 人材育成

当社は、実務経験が人材育成の中核となる要素であると認識しており、各部署において専門性の高い研修やOJTを実施しております。さらに、定期的な上司・部下間での面談を実施し、目標設定やフィードバックにより、従業員の成長を支援しております。また、社員のキャリアの段階に応じた内容を学ぶ階層別研修や、経営者候補育成のための管理職向け研修を実施するなど、長期にわたるキャリア形成も支援しております。

(2) 生産性向上

当社は、人手不足による労働者不足や、人件費増加に対処すべく、生産性向上に関する取り組みを推進しており、設備投資の積極化に加えて、トラブルシューティングの徹底、マニュアルの整備等により製造ロス低減を図っております。こうした生産性向上の取り組みにより、残業時間の削減、有給休暇や育児休業の取得率向上、製造設備のロングライフ化が期待できます。

(3) 製品の安定供給・コスト対応

当食品業界は、円安や物価上昇により厳しい事業環境に直面しております。このような事業環境下において、当社は、製品の安定供給やコスト対応を重要な課題として認識しており、原材料の必要数量を安定的に確保するための活動に取り組んでおります。また、安心、安全な原材料調達を推進することで、原材料に係るリスク低減を図っております。

リスク管理

当社は、サステナビリティを巡る課題への対応を重要なリスク管理の一部と認識しており、取締役会において、エネルギー・原材料使用量の増加、生産コスト高騰による収益減や、原材料・経営資源の枯渇、労働者不足や人件費増加等の各種リスクについて議論しております。

さらに、国際標準化機構（ISO）が策定する規格「品質マネジメントシステム（ISO9001）」及び「環境マネジメントシステム（ISO14001）」の認証を取得し、各マネジメントシステムの運用を通じて、リスク及び機会への取り組みを定期的に評価・管理しております。

また、当社の本社工場及び第二工場は、「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」に基づき、第二種エネルギー管理指定工場等に指定されております。毎年、省エネ目標を設定し、その進捗を経済産業省等に報告する過程で、製造設備の省エネルギー化を図っております。

指標及び目標

当社では、上記「戦略」において記載した、社員のキャリア形成や生産性向上に向けた取り組み、製品の安定供給及び原材料の安定確保に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
女性管理職比率	2030年3月期までに15%	13.6%	13.0%	13.6%
男性育児休業等取得率	2030年3月期までに50%	100.0%	100.0%	100.0%
販売先数と仕入先数の比率	2030年3月期までに1.5：1	1.76：1	1.77：1	1.74：1

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品の安全性について

当社では、各原材料メーカーから、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法）」、「不当景品類及び不当表示防止法（通称、「景品表示法）」等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、不測の事故の発生等から、大規模な製品回収や賠償責任が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、今後も当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題等が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、茶エキス・天然調味料・植物エキス及び粉末酒の製造販売を主力業務としているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、「JAS法）」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、「容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、「廃棄物処理法）」及び「酒税法」による規制を受けております。食品衛生法におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準等）が定められており、また、容器包装リサイクル法におきましては、再商品化の義務履行が定められております。さらに、酒税法におきましては、粉末酒の製造、販売の法的規制が定められております。万が一意図せず法令・規則の違反があった場合は、営業停止、行政処分等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の価格変動について

当社の使用する主要な原材料（茶葉・鯉節・昆布・椎茸等）、デキストリンは、気象条件や国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。また、原油価格の高騰は、包装材料の価格や製造コスト、運送コスト等に影響を与える要因となります。このような価格変動に対応するため、仕入れルートを複数化する方法を取っておりますが、異常気象や社会情勢等により、これらのコストが上昇した際、生産効率の改善や販売価格への転嫁等による方法で吸収できないことも想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社の事業拠点は愛知県に集中しており、この地域において天災、事故、大規模な感染症その他予測し得ない要因による不測の事態が発生した場合には、生産設備の毀損あるいは事業活動の中断による損失など当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、取引先の被災により原材料の供給等に支障が出た場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 繰延税金資産について

当社は、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部または全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、訪日外国人旅行者の増加及び円安の影響によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善などにより回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇による消費者マインドの低下に加え、金融資本市場の変動や米国の通商政策、中東情勢の緊迫化による景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外経済につきましては、米国における各国に対する通商政策や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まりなどから、予断を許さない状況が続いております。

当食品業界につきましては、インバウンド需要の拡大を受けて飲料需要及び製菓用途需要が高まるものの、原材料コストの高騰に伴う物価上昇の影響による消費者の節約志向の高まりから、厳しい事業環境となりました。

当社といたしましては、主要原材料である茶葉原料を始めとする原材料及びエネルギーコストの動向に注視しつつ、安全・安心な原材料の安定調達や、製品の安定供給を維持するとともに、独自性・優位性を明確にした新製品開発や、技術開発力の向上を目的として新製法などを用いた製品開発に積極的に挑戦してまいりました。

a. 財政状態

当事業年度末における資産合計は 22,903百万円となり、前事業年度末に比べ 1,740百万円増加しました。

当事業年度末における負債合計は 2,701百万円となり、前事業年度末に比べ 831百万円増加しました。

当事業年度末における純資産合計は 20,202百万円となり、前事業年度に比べ 908百万円増加しました。

b. 経営成績

当事業年度における売上高は、茶エキスにつきましては、ウーロン茶エキス等が減少したものの、飲料需要が好調に推移し、紅茶エキス・緑茶エキス等の増加したことや、法令対応に伴う収益認識タイミングの見直しにより、売上高は 3,233百万円（対前年同期比 9.3%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末ソース等が減少したものの、外食需要が好調に推移し、粉末昆布・粉末鰹節等が増加したため、売上高は 1,885百万円（同 7.9%増）となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、製菓用途需要の継続により、果実エキス等が増加したため、売上高は 871百万円（同 3.9%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、外食需要が好調に推移し、昆布エキス・鰹節エキス等が増加したため、売上高は 743百万円（同 5.9%増）となりました。

粉末酒につきましては、ワインタイプ等が増加したものの、清酒タイプ等が減少したため、売上高は 92百万円（同 14.5%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 6,832百万円（同 7.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は 758百万円（同 12.7%増）、経常利益は 907百万円（同 11.6%増）となりました。また、法人税等 291百万円（同 3.9%増）を計上したため、当期純利益は 736百万円（同 23.5%増）となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 1,279百万円減少し、8,443百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,099百万円(前事業年度は 921百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益 1,028百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1,381百万円(前事業年度は 464百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 1,114百万円、有形固定資産の取得による支出 328百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、996百万円(前事業年度は 597百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 830百万円、配当金の支払額 166百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,149,498	1.2
粉末天然調味料	1,949,307	13.5
植物エキス	914,398	10.4
液体天然調味料	744,691	7.9
粉末酒	95,029	8.6
計	6,852,926	6.2

(注) 上記金額は、販売価格によっております。

b.受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c.販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	3,233,751	9.3
粉末天然調味料	1,885,503	7.9
植物エキス	871,461	3.9
液体天然調味料	743,138	5.9
粉末酒	92,973	14.5
その他	5,693	1.9
計	6,832,521	7.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	875,865	13.8	1,028,888	15.1
鳳商事(株)	722,545	11.4	762,770	11.2
三菱商事ライフサイエンス(株)	670,215	10.5	707,709	10.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。

この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度末における資産合計は 22,903百万円となり、前事業年度末に比べ 1,740百万円増加しました。

流動資産については 11,365百万円となり、前事業年度末に比べ 1,226百万円減少しました。主に、現金及び預金
が 1,279百万円減少したことによります。

固定資産については 11,537百万円となり、前事業年度末に比べ 2,966百万円増加しました。主に、投資有価証券
が 2,704百万円増加したことによります。

負債合計は 2,701百万円となり、前事業年度末に比べ 831百万円増加しました。

流動負債については 1,655百万円となり、前事業年度末に比べ 121百万円増加しました。主に、未払金が 51百万
円、未払消費税等が 28百万円、それぞれ増加したことによります。

固定負債については 1,046百万円となり、前事業年度末に比べ 710百万円増加しました。主に、繰延税金負債が
678百万円増加したことによります。

純資産合計は 20,202百万円となり、前事業年度末に比べ 908百万円増加しました。主に、自己株式の取得により
830百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が 1,163百万円増加し、当期純利益 736百万円を計上したこ
とによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 4,717円95銭から 5,630円79銭となり 912円84銭増加して
おります。

(売上高)

当社は、創業以来取り組んでまいりました「天然風味の粉末化」において、新たな領域を創造すべく、「茶エキ
ス」、「天然調味料」などの新製品開発を進めてまいりました。この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に
比べ 471百万円増の 6,832百万円となりました。

(売上原価)

当事業年度は、材料費等の増加により、売上高に対する原価率は、前事業年度に比べ 1.6ポイント上昇して
75.9%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は、前事業年度に比べ 0.9%増の 1,648百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ 70百万円減の 889百万円となりました。

主に、労務費の減少によるものであります。販売費及び一般管理費の総額の売上高に対する負担率は 13.0%とな
りました。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前事業年度に比べて 18百万円減の 161百万円となり、売
上高に対する負担率は 2.4%となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前事業年度に比べ 12.7%増の 758百万円となり、
売上高営業利益率は 11.1%となりました。

(営業外収益・営業外費用)

当事業年度は、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前事業年度に比べ 8 百万円増の 149百万円となりました。

これは主に、有価証券利息の計上によるものであります。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・営業外費用を加減算した経常利益は、前事業年度に比べ 11.6%増の 907百万円となり、売上高経常利益率は 13.3%となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、前事業年度に比べ 72百万円増の 142百万円となりました。これは主に、固定資産受贈益を計上したことによります。

特別損失は、前事業年度に比べ 15百万円増の 21百万円となりました。これは主に、固定資産除売却損を計上したことによります。

(税引前当期純利益)

以上の結果、経常利益から特別利益・特別損失を加減算した税引前当期純利益は、前事業年度に比べ 17.2%増の 1,028百万円となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税等の税負担額は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額 150百万円を計上したため、291百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前事業年度に比べ 23.5%増の 736百万円となりました。

なお、1 株当たり当期純利益は 194円65銭、ROE(自己資本当期純利益率)は 3.7%となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社は、事業に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金につきましては、自己資金又は必要に応じて金融機関からの借入れの実施等により資金調達をしております。

なお、当社は2026年3月期の年間売上高を上回る 8,443百万円の現金同等物を有しており、突発的な資金需要が発生した場合についても、当社の資金繰りに大きな問題は生じないものと考えております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率(ROA)」及び「自己資本当期純利益率(ROE)」を重要な指標として位置付けております。

当事業年度における「総資産経常利益率(ROA)」は 4.1%(前年同期比 0.3ポイント増)であり、「自己資本当期純利益率(ROE)」は 3.7%(前年同期比 0.6ポイント増)でした。引き続きこれらの指標が改善されるよう取り組んでまいります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は技術部にて行われており、部員数は17名であります。

研究開発活動の主な内容は、茶エキス、天然調味料、植物エキス及び粉末酒の分野における、新製品開発であります。当社経営理念に則り、国内外の食に対するニーズを把握し、新しい天然加工食品分野の創造を目指し、研究開発活動に注力しております。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 各分野における具体的取組事項は次のとおりであります。

茶エキス

高品質化の追求とともに、様々な用途でご使用いただけるようコストパフォーマンスに優れた新製品開発に取り組んでおります。

天然調味料

国内市場が成熟し多様化が進む中、当社独自の技術を応用した高品質で差別化された新製品開発に取り組んでおります。

植物エキス

フレッシュな香りを有する野菜・果実エキスや健康食品等に使用する機能性食品の製品化に取り組んでおります。

粉末酒

新製品開発を進めるとともに、用途開発にも取り組んでおります。

(2) 当事業年度の成果は次のとおりであります。

茶エキス

新製品を2件開発いたしました。

天然調味料

新製品開発を継続中です。

植物エキス

新製品開発を継続中です。

粉末酒

新製品開発を継続中です。

なお、当事業年度の研究開発費は161百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。当事業年度の設備投資は、総額で 358百万円となり、その主なものは、本社液体充填設備増設タンク制作据付工事であります。

2 【主要な設備の状況】

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県小牧市)	製造・ 研究	生産設備及び 試作・開発 研究設備	178,138	183,437	47,344 (4,105.42) 〔2,035.00〕	12,634	421,554	96
第二工場 (愛知県小牧市)	製造	茶エキス 生産設備	177,677	358,458	653,694 (7,397.75) 〔 〕	1,860	1,191,690	27
第三工場 (愛知県春日井市)	製造	包装・乾燥設 備・自動倉庫	835,642	202,760	1,757,547 (52,577.86) 〔 〕	1,261	2,797,212	19
本社 (愛知県小牧市他)	管理・ 販売	全社管理・ 販売業務施設	94,120		186,857 (3,277.67) 〔1,018.00〕	22,001	302,979	26
合計			1,285,578	744,656	2,645,444 (67,358.70) 〔3,053.00〕	37,757	4,713,436	168

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記中〔 〕内は賃借中の土地を外数で示しており、合計には含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
第三工場 (愛知県春日井市)	製造	第三期工事 (製造設備)	1,699,000	84,361	自己資金	2010年12月	未定	50%増加

(注) 2011年4月28日付けで公表しております「固定資産(第三工場第三期工事)の取得の延期のお知らせ」のとおり、第三期工事の計画を再検討しております。なお、工事再開時期は未定となっております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,377,460	7,377,460	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,377,460	7,377,460		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月15日(注)	159	9,167		3,672		3,932
2025年3月14日(注)	140	9,027		3,672		3,932
2025年9月16日(注)	950	8,077		3,672		3,932
2026年3月18日(注)	700	7,377		3,672		3,932

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	6	29	14	2	1,379	1,440	
所有株式数 (単元)		9,997	210	12,938	596	23	49,748	73,512	26,260
所有株式数 の割合(%)		13.60	0.29	17.60	0.81	0.03	67.67	100.00	

(注) 1. 自己株式 3,498,629株は、「個人その他」に 34,986単元、「単元未満株式の状況」に 29株含まれております。

2. 「金融機関」には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有する当社株式 290単元が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有している当社株式を、財務諸表において自己株式として表示しております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3丁目3番3号	637	16.42
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	429	11.06
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4番地10	340	8.77
湯原 善衛	愛知県瀬戸市	172	4.43
湯原 幸子	愛知県瀬戸市	167	4.31
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	166	4.28
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦 3丁目19番17号	156	4.03
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄 3丁目14番12号	152	3.93
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	150	3.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	133	3.45
計		2,505	64.59

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 3,498千株があります。

2. 当社は「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式 166千株を保有しております。株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式につきましては、自己株式に含めておりません。
3. 当社は信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式 124千株を保有しております。同信託口が所有する当社株式につきましては、自己株式に含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,498,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,852,600	38,526	同上
単元未満株式	普通株式 26,260		
発行済株式総数	7,377,460		
総株主の議決権		38,526	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式 166,210株(議決権の数 1,662個)及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式 124,740株(議決権の数 1,247個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有している当社株式は、財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 29株が含まれております。
3. 2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っており、上記株式数については、当該株式無償割当て後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内 四丁目154番地	3,498,600		3,498,600	47.42
計		3,498,600		3,498,600	47.42

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式 166,210株及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式 124,740株は、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っており、上記株式数については、当該株式無償割当て後の株式数を記載しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(従業員向け株式報酬制度)

1. 従業員向け株式報酬制度の概要

当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 従業員に取得させる予定の株式の総数

160,000株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち「株式給付規程」に定める受益権利者要件を満たした者

(役員向け株式報酬制度)

1. 役員向け株式報酬制度の概要

取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「業績連動型株式報酬制度」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役にに対し当社株式を交付する仕組みです。当社は、取締役にに対し当社取締役会で定める株式交付規程に応じたポイントを付与し、一定の条件により受益権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。取締役にに対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 役員に取得させる予定の株式の総数

113,400株

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち、「株式交付規程」に定める受益権利者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号、会社法第155条第9号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第13号に基づく会社法施行規則第27条1号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年7月25日)での決議状況 (取得日2025年6月8日)	203,840	
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	203,840	
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当社個人株主の逝去に伴う株式の無償譲渡によるものです。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年9月2日)での決議状況 (取得日2025年9月3日)	200,000	624,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	192,100	599,352
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,900	24,648
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.95	3.95
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.95	3.95

(注) 1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 2025年9月3日の取得をもって、2025年9月2日の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しておりません。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年2月27日)での決議状況 (取得日2026年3月2日)	80,000	264,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	69,700	230,010
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,300	33,990
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.88	12.88
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.88	12.88

(注) 1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 2026年3月2日の取得をもって、2026年2月27日の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号及び9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	284	897
当期間における取得自己株式	130	406

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、2025年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で行った無償割当てに伴い発生した1株に満たない端数の買取による株式32株を含んでおります。
2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,650,000	1,323,276		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式の無償割当て)	358,980	281,515		
保有自己株式数	3,498,629		3,498,759	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。
2. 上記のほか、「株式給付信託(J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有する当社株式290,950株を、財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 当事業年度における「その他(株式の無償割当て)」は、2025年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で行った無償割当てとしての自己株式の処分であります。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当は1株当たり22円を実施し、期末配当は1株当たり28円を、2026年6月24日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

この結果、当事業年度の純資産配当率は0.9%、株価純資産倍率0.5倍となりました。

当社は、上記方針のもと、金融資本市場の変動による景気の下振れリスクや、原材料費等の高騰などに備えるため、内部留保資金を確保しつつ、新製品・新技術の開発に必要な新規設備の導入や工場設備の改良・増強・老朽化対策工事などの有効投資を通じて健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図り、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を目指してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月7日 取締役会決議	78,975	22.00
2026年6月24日 定時株主総会決議(予定)	108,607	28.00

(注) 1. 2025年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,324千円及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,494千円が含まれております。

2. 2026年6月24日定時株主総会にて決議予定の配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,653千円及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,492千円が含まれております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境の変化が急激に進展する中で、強力で適正な経営の意思決定機能と迅速な業務執行体制を築くとともに、それに応じた監査・監督機能を確保し、積極的な情報開示を実施することにより、経営の透明性を高めていくことを経営上の重要な課題としております。

また、企業価値向上のため、社会的存在意義を意識し、常に探求心をもって、確固たる技術力と品質の向上に努め、顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置しております。また、内部通報制度を設け、コンプライアンスに関する課題の早期発見と是正を図っております。

具体的な会社の機関の概要は、以下のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の意思決定・監督機関であり、取締役により定期的開催されております。また、必要に応じ、臨時取締役会を開催しております。

なお、当社は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）となり、取締役会の構成は下記のとおりとなる予定です。

[当社取締役会の構成員]

議長 代表取締役社長 上田 正博

取締役 大津 新司、取締役 稲垣 篤、取締役相談役 長谷川 憲治、社外取締役 秦 博文、
社外取締役 神谷 安志、常勤監査役 那須 智、社外監査役 串田 正克、社外監査役 稲石 純二、
社外監査役 関谷 保仁

<監査役会>

監査役会につきましても、定期的開催しております。公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に、監査役4名のうち3名は社外監査役としており、それぞれの専門的知識や経験に基づき取締役会で適宜意見を表明し、監督・監査機能を確保しております。なお、社外監査役串田正克は、弁護士の資格を有しております。

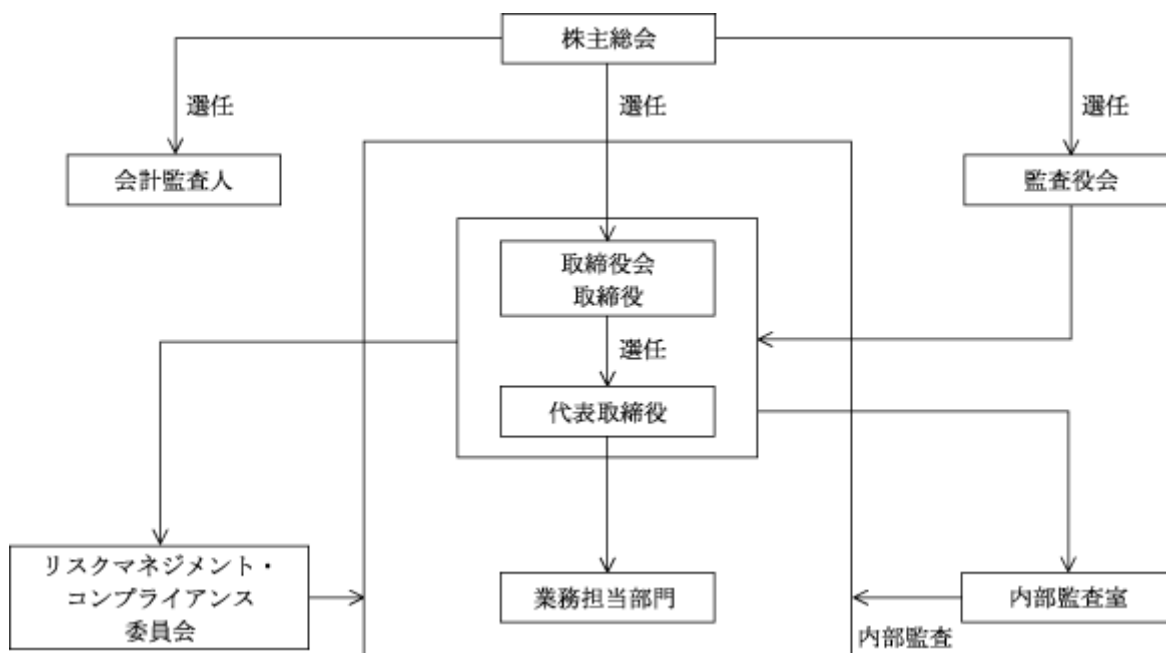
[当社監査役会の構成員]

議長 常勤監査役 那須 智

社外監査役 串田 正克、社外監査役 稲石 純二、社外監査役 関谷 保仁

<内部監査室>

内部監査室（担当2名）は、内部監査計画に基づき、取締役及び社員の職務執行における、法令、定款及び社内規程の遵守状況についての監査を行っております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、「経営及び株主に対する透明性の確保」にあると考えております。そのために、豊富な経営管理の経験や高い専門知識を持った社外取締役や社外監査役による適正な監督及び監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監督及び監査機能を備えているものと考えております。また、効率的な業務執行が可能となるよう執行役員制度を導入しており迅速な意思決定を行うとともに、監査役会、内部監査室、会計監査人等の活動によって適正な監視体制が十分機能していると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般を管理するための諸規程が整備されており、各業務担当部門が、その諸規程によって定められた責任と権限のもとで業務を遂行しております。諸規程は、取締役会等により、都度見直しが行われております。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制と経営者の認定を受けた内部監査員が当該部門の持つリスクと業務内容を監視し、その問題点への対応を行っており、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

c. 責任限定契約の内容の概況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は法令の定める限度額の範囲内でその責任を負担する旨の契約を締結しております。

d. 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である役員等が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償金や争訟費用等を填補する契約となっております。ただし、法令に違反することを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
上田 正博	15回	15回
鈴木 宗行	15回	14回
大津 新司	15回	15回
稲垣 篤	15回	15回
長谷川 憲治	15回	15回
秦 博文	15回	15回
光田 博充	15回	15回
那須 智	11回	11回
垣見 泰年	4回	4回
串田 正克	15回	15回
稲石 純二	15回	15回
関谷 保仁	15回	15回

(注) 1. 垣見泰年氏は、2025年6月24日開催の第71期定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

2. 那須智氏は、2025年6月24日開催の第71期定時株主総会において監査役に就任しておりますので、監査役就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容は、経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名及び役員報酬額の決定、予算進捗と修正等の重要事項の承認、中期経営計画の策定及び進捗状況の確認であります。また、各業務部門における決定事項の進捗管理を行い、経営目標の達成を図る体制を確保しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

b. 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みを行っておりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議案件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性11名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	上田 正博	1970年6月15日生	2006年10月 当社入社 2007年3月 当社管理部電算課長 2007年9月 当社管理部長兼経理課長兼電算課長 2009年6月 当社執行役員管理部長兼経理課長 2012年4月 当社執行役員管理部長兼営業部次長 2015年6月 当社取締役管理部長就任 2017年6月 当社取締役就任 2018年6月 当社取締役管理本部長就任 2019年6月 当社常務取締役営業本部長兼管理本部長就任 2020年6月 当社常務取締役上席執行役員就任 2022年6月 当社代表取締役社長社長執行役員就任（現任）	(注)3	2
取締役 上席執行役員	鈴木 宗行	1964年1月18日生	1986年4月 当社入社 1998年4月 当社製造部第三課長 2000年4月 当社生産技術部品質保証課長 2002年10月 当社技術部研究開発課第二課長 2004年3月 当社技術部次長 2005年4月 当社技術部長 2006年6月 当社取締役兼執行役員技術部長就任 2008年1月 当社取締役兼執行役員品質保証部長兼生産部長就任 2009年6月 当社代表取締役社長就任 2010年2月 当社代表取締役社長兼工務本部長就任 2010年7月 当社代表取締役社長兼技術開発本部長就任 2012年4月 当社代表取締役社長兼営業部長就任 2012年6月 当社取締役兼執行役員営業部長就任 2014年6月 当社取締役営業部長就任 2016年6月 当社取締役就任 2018年6月 当社取締役生産管理本部長兼技術本部副本部長兼営業本部副本部長就任 2019年6月 当社取締役技術本部長就任 2020年6月 当社取締役上席執行役員就任 2023年10月 当社取締役上席執行役員業務部長就任 2024年10月 当社取締役上席執行役員就任（現任）	(注)3	2
取締役 上席執行役員	大津 新司	1976年1月16日生	2000年4月 当社入社 2008年1月 当社技術部グループリーダー 2009年2月 当社生産本部生産管理課長 2018年6月 当社営業部次長兼営業2課長 2019年7月 当社生産管理本部生産管理部長兼生産管理課長 2020年6月 当社執行役員生産管理部長兼生産管理課長 2021年6月 当社執行役員品質保証部長兼生産管部長兼生産管理課長 2022年6月 当社取締役上席執行役員品質保証部長就任 2025年6月 当社取締役上席執行役員就任 2025年11月 当社取締役上席執行役員管理部長就任（現任）	(注)3	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	稲垣 篤	1975年 7月 4日生	1994年 4月 2010年 2月 2012年 4月 2013年11月 2018年 6月 2020年11月 2021年 6月 2023年 6月 2025年 7月	当社入社 当社工務本部装置部課長 当社製造本部第二工場製造課長 当社営業部営業 2 課参事補 当社設備開発室長 当社技術品質保証 2 部長 当社執行役員技術 2 部長兼工務部長 当社取締役上席執行役員技術部長兼工務部長就任 当社取締役上席執行役員技術部長就任(現任)	(注)3	1
取締役相談役	長谷川 憲治	1943年 1月 3日生	1972年 8月 1993年 1月 2000年 6月 2009年 6月 2010年10月 2011年 6月 2011年 6月 2012年 6月 2013年10月 2017年 6月 2018年 6月 2019年 6月	税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役就任 当社常勤監査役就任 北斗中央税理士法人相談役(現任) 当社常勤監査役退任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社取締役相談役就任 当社取締役就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	6
取締役	秦 博文	1951年12月16日生	1979年10月 1999年 5月 2007年 7月 2014年 6月 2014年 7月 2015年 6月 2015年 6月 2017年 6月 2017年 6月	監査法人八木・浅野事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員就任 日本公認会計士協会理事 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)退所 公認会計士秦博文事務所所長(現任) 株式会社パロー(現 株式会社パローホールディングス)社外取締役就任(現任) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	光田 博充	1951年 3月31日生	1974年 4月 1989年 7月 2000年 4月 2006年 3月 2009年 3月 2013年 4月 2016年 3月 2021年 6月	朝日麦酒株式会社入社 アサヒ飲料株式会社飲料研究所所長就任 同社明石工場長 同社取締役研究開発本部長 同社専務取締役 光田技術士事務所開設(現任) カンロ株式会社社外取締役 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	那須 智	1970年11月10日生	1995年 4月 2007年 3月 2008年 5月 2009年 2月 2010年 2月 2014年 4月 2017年 6月 2018年10月 2020年 4月 2024年 6月 2025年 6月	当社入社 当社品質保証部グループリーダー 当社技術部技術課長兼グループリーダー 当社装置技術室参事補 当社管理部経営企画課参事補 当社管理部経理課長 当社管理部長兼経理課長 当社管理部長兼総務人事課長 当社管理部長 監査役室長兼管理部参事 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	串田 正克	1950年12月7日生	1986年4月 2001年6月 2011年6月	串田法律事務所（現 串田・野口法律事務所）開設 同事務所所長（現任） セブン工業株式会社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)5	0
監査役	稲石 純二	1951年8月15日生	1974年4月 1995年4月 1998年4月 2000年6月 2002年6月 2004年4月 2007年6月 2012年6月 2017年6月	株式会社名古屋銀行入行 同行 師勝支店長 同行 川原通支店長 同行 東新町支店長 同行 豊田南支店長 同行 浜松支店長 株式会社名古屋住宅流通サービス取締役就任 同社取締役退任 当社監査役就任（現任）	(注)4	0
監査役	関谷 保仁	1958年9月20日生	1981年4月 2009年11月 2014年4月 2018年4月 2019年4月 2022年5月 2023年6月	丸万証券株式会社（現 東海東京証券株式会社）入社 東海東京証券株式会社名古屋企業金融部長 同社RM部長 同社CSR推進部長 同社経営企画本部付部長 同社人事企画部シニア活躍推進室長 当社監査役就任（現任）	(注)5	
計						19

- (注) 1. 取締役秦博文及び光田博充は、社外取締役であります。
2. 監査役串田正克及び稲石純二並びに関谷保仁は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役那須智及び稲石純二の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役串田正克及び関谷保仁の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は迅速な意思決定を行うとともに、効率的な業務執行が可能となるよう執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
社長執行役員	上田 正博	代表取締役社長
上席執行役員	鈴木 宗行	取締役
上席執行役員	大津 新司	取締役管理部長
上席執行役員	稲垣 篤	取締役技術部長
執行役員	永田 弘	生産管理部長兼業務部長
執行役員	寺屋敷 明	営業部長
執行役員	大倉 淳司	第三工場長

b. 2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。

男性10名 女性 名 （役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	上田 正博	1970年6月15日生	2006年10月 2007年3月 2007年9月 2009年6月 2012年4月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社管理部電算課長 当社管理部長兼経理課長兼電算課長 当社執行役員管理部長兼経理課長 当社執行役員管理部長兼営業部次長 当社取締役管理部長就任 当社取締役就任 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役営業本部長兼管理本部長就任 当社常務取締役上席執行役員就任 当社代表取締役社長社長執行役員就任	(注)3	2
取締役 上席執行役員	大津 新司	1976年1月16日生	2000年4月 2008年1月 2009年2月 2018年6月 2019年7月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2025年6月 2025年11月	当社入社 当社技術部グループリーダー 当社生産本部生産管理課長 当社営業部次長兼営業2課長 当社生産管理本部生産管理部長兼生産管理課長 当社執行役員生産管理部長兼生産管理課長 当社執行役員品質保証部長兼生産部部長兼生産管理課長 当社取締役上席執行役員品質保証部長就任 当社取締役上席執行役員就任 当社取締役上席執行役員管理部長就任	(注)3	2
取締役 上席執行役員	稲垣 篤	1975年7月4日生	1994年4月 2010年2月 2012年4月 2013年11月 2018年6月 2020年11月 2021年6月 2023年6月 2025年7月	当社入社 当社工務本部装置部課長 当社製造本部第二工場製造課長 当社営業部営業2課参事補 当社設備開発室長 当社技術品質保証2部長 当社執行役員技術2部長兼工務部長 当社取締役上席執行役員技術部長兼工務部長就任 当社取締役上席執行役員技術部長就任	(注)3	1
取締役相談役	長谷川 憲治	1943年1月3日生	1972年8月 1993年1月 2000年6月 2009年6月 2010年10月 2011年6月 2011年6月 2012年6月 2013年10月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役就任 当社常勤監査役就任 北斗中央税理士法人相談役（現任） 当社常勤監査役退任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社取締役相談役就任 当社取締役就任 当社取締役相談役就任	(注)3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	秦 博文	1951年12月16日生	1979年10月 1999年 5月 2007年 7月 2014年 6月 2014年 7月 2015年 6月 2015年 6月 2017年 6月 2017年 6月	監査法人八木・浅野事務所（現 EY新日本有限責任監査法人）入所 太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）代表社員就任 日本公認会計士協会理事 新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）退所 公認会計士秦博文事務所所長（現任） 株式会社パロー（現 株式会社パローホールディングス）社外取締役就任（現任） 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任	(注)3	
取締役	神谷 安志	1983年 9月24日生	2006年 4月 2017年 2月 2020年 4月 2022年 7月 2024年 6月 2025年11月 2025年11月	株式会社三井住友銀行入社 株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ入社 同社ディレクター 三井物産企業投資株式会社入社 同社ディレクター 日本・食産業投資コンソーシアム株式会社入社 同社投資部部长（現在に至る）	(注)3	
監査役 (常勤)	那須 智	1970年11月10日生	1995年 4月 2007年 3月 2008年 5月 2009年 2月 2010年 2月 2014年 4月 2017年 6月 2018年10月 2020年 4月 2024年 6月 2025年 6月	当社入社 当社品質保証部グループリーダー 当社技術部技術課長兼グループリーダー 当社装置技術室参事補 当社管理部経営企画課参事補 当社管理部経理課長 当社管理部長兼経理課長 当社管理部長兼総務人事課長 当社管理部長 監査役室長兼管理部参事 当社常勤監査役就任	(注)4	3
監査役	串田 正克	1950年12月 7日生	1986年 4月 2001年 6月 2011年 6月	串田法律事務所（現 串田・野口法律事務所）開設 同事務所所長（現任） セブン工業株式会社監査役就任（現任） 当社監査役就任	(注)5	0
監査役	稲石 純二	1951年 8月15日生	1974年 4月 1995年 4月 1998年 4月 2000年 6月 2002年 6月 2004年 4月 2007年 6月 2012年 6月 2017年 6月	株式会社名古屋銀行入行 同行 師勝支店長 同行 川原通支店長 同行 東新町支店長 同行 豊田南支店長 同行 浜松支店長 株式会社名古屋住宅流通サービス取締役就任 同社取締役退任 当社監査役就任	(注)4	0
監査役	関谷 保仁	1958年 9月20日生	1981年 4月 2009年11月 2014年 4月 2018年 4月 2019年 4月 2022年 5月 2023年 6月	丸万証券株式会社（現 東海東京証券株式会社）入社 東海東京証券株式会社名古屋企業金融部長 同社RM部長 同社CSR推進部長 同社経営企画本部付部長 同社人事企画部シニア活躍推進室長 当社監査役就任	(注)5	
計						17

- (注) 1. 取締役秦博文及び神谷安志は、社外取締役であります。
2. 監査役串田正克及び稲石純二並びに関谷保仁は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役那須智及び稲石純二の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役串田正克及び関谷保仁の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は迅速な意思決定を行うとともに、効率的な業務執行が可能となるよう執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名となります。

a. 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は2名であり、取締役秦博文氏は株式会社パローホールディングスの社外取締役を兼務しております。当社と秦博文氏及び株式会社パローホールディングスとの間には資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。また、取締役神谷安志氏は日本・食産業投資コンソーシアム株式会社の投資部部長を兼務しております。当社と神谷安志氏及び日本・食産業投資コンソーシアム株式会社との間には資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

当社の社外監査役は3名であり、監査役串田正克氏はセブン工業株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と串田正克氏及びセブン工業株式会社との間には資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。また、当社と監査役稲石純二氏及び監査役関谷保仁氏との間には資本的関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はございません。

b. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じることがないことを基本的な考え方として、選任しております。

- ・ 取締役秦博文氏につきましては、同氏のこれまでの公認会計士として培われた豊富な経験や専門知識を客観的な立場から当社の経営体制に活かしていただく観点で選任しております。
- ・ 取締役神谷安志氏につきましては、同氏のこれまでの金融業界で培われた豊富な経験や専門知識を客観的な立場から当社の経営体制に活かしていただく観点で選任しております。
- ・ 監査役串田正克氏につきましては、同氏のこれまでの弁護士として培われた豊富な経験や専門知識を客観的な立場から当社の監査体制に活かしていただく観点で選任しております。
- ・ 監査役稲石純二氏につきましては、同氏のこれまでの経営に関する経験や専門知識を客観的な立場から当社の監査体制に活かしていただく観点で選任しております。
- ・ 監査役関谷保仁氏につきましては、同氏のこれまでの金融機関で培われた豊富な経験や専門知識を客観的な立場から当社の監査体制に活かしていただく観点で選任しております。

c. 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、それぞれの監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査役及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図っております。

内部監査室とは、部門監査の実施報告を受け、内部統制状況の把握等緊密な関係を維持しております。また、会計監査人とは監査の方法などについて、専門的知見から意見・情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されており、取締役会及びそのほか重要な会議に出席しております。その他、事業年度ごとに監査役監査計画を立案し、重要な決裁書類等の閲覧や代表取締役等との面談での意見交換等により経営の監視・監督を行っております。

常勤監査役那須智氏は、当社の総務・人事・IT・経理等の管理部門経験があり、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役串田正克氏及び稲石純二氏並びに関谷保仁氏は、弁護士や金融機関における長年の経験があり、専門的な知見と豊富な経験に基づいた客観的・中立的・専門的な立場から監査する体制を整備しております。

当事業年度において当社は監査役会を定期的に開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
那須 智	10回	10回
垣見 泰年	2回	2回
串田 正克	12回	11回
稲石 純二	12回	12回
関谷 保仁	12回	12回

(注) 1. 垣見泰年氏は、2025年6月24日開催の第71期定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

2. 那須智氏は、2025年6月24日開催の第71期定時株主総会において監査役に就任しておりますので、監査役就任後に開催された監査役会の出席状況を記載しております。

監査役会における主な検討事項は、監査報告書の作成、常勤監査役の選定、監査の方針に基づき監査役の職務の執行に関する事項の決定であります。そのほか、会計監査人の選解任または不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に関する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

また、常勤監査役の主な活動は、監査計画の策定及び主要な事業所の往査や重要な決裁書類等の閲覧のほか、内部監査室及び会計監査人による監査結果の報告を受け、必要に応じて説明を求め、監査役会への報告により社外監査役と共有を図っております。

内部監査の状況

内部監査室(担当2名)は2025年度内部監査計画書に基づき、総務・経理の重要資料の閲覧・確認を行い、業務処理の適正性・効率性をチェックし、監査結果を内部監査報告書として、代表取締役に報告しております。また、この内部監査活動の結果は、定期的に監査役会及び取締役会にて報告しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1988年8月以降の38年間

c. 業務を執行した公認会計士

大録 宏行

大谷 光尋

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 11名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は特に定めておりませんが、EY新日本有限責任監査法人を選定する理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社の事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。

なお、当社の監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会発行「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針」に基づき評価を行っております。また、被監査部門である経理部門及び内部監査室から活動実態について報告を受けるほか、EY新日本有限責任監査法人と定期的に緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握し、監査法人の評価は適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		19,800	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえ、決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員個人の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

< 報酬の種類 >

当社の役員報酬は、毎月定額にて支給される「基本報酬」と「株式報酬」で構成されており、社外取締役と監査役は「基本報酬」のみの構成となっております。

なお、2014年6月27日開催の第60期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。同株主総会において、その後重任している役員及び在任中の役員への退職慰労金の支給の時期は各人の退任時とし、具体的な金額等の決定は、役員退職慰労金制度廃止時点の当社所定の基準に従い、廃止時点までの在任期間を基に、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議により決定することを決議しております。

また、2024年6月25日開催の第70期定時株主総会において、取締役に対する「株式報酬型ストックオプション」の報酬制度を廃止し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入することを決議しております。制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

< 報酬の限度額 >

取締役の報酬総額は、2018年6月26日開催の第64期定時株主総会において年額180,000千円以内(うち、社外取締役分15,000千円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名(うち、社外取締役は1名)です。

監査役の報酬総額は、2018年6月26日開催の第64期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名(うち、社外監査役は2名)です。

また、取締役の金銭報酬限度額とは別枠で、2024年6月25日開催の第70期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に対して株式報酬を支給するための株式の取得資金として、信託に拠出する上限金額を7年間で190,000千円以内()と承認可決いただいております。第70期定時株主総会終結時点での取締役(社外取締役を除く。)の員数は5名です。

() 株式交付信託を継続する際には、1事業年度当たり27,000千円を上限金額とします。

< 基本報酬 >

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役6名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決された場合の取締役の報酬につきましては、会社の業績、各役員の地位や責任範囲などを総合的に勘案し、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、代表取締役社長が報酬案を策定後、取締役会議案として上程し、独立役員である社外取締役と社外監査役が出席する取締役会の決議により、決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、その配分については監査役で協議のうえ、決定しております。

< 株式報酬 >

当社は、取締役に対し企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、株式交付規程に基づき毎年一定時期に当社株式の支給を行います。

株式報酬は、固定部分及び業績連動部分により構成されており、業績連動部分については、取締役の役位に応じた付与係数に、当社が評価対象期間の目標値(KPI)として設定した、売上高、償却前営業利益、当期純利益の達成率に応じた0~1.8までの達成係数をかけ合わせることで計算されます。これらの目標値は、適宜、環境の変化に応じて独立役員である社外取締役と社外監査役が出席する取締役会にて見直しを行ってまいります。

< 報酬の支給割合 >

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬の支給割合につきましては、会社の業績、各役員の地位や責任範囲などを総合的に勘案して設定しております。

役員区分	基本報酬	株式報酬		合計
		固定	業績連動	
取締役	85%	7.5%	0% ~ 13.5%	92.5% ~ 106%
社外取締役	100%	-	-	100%
監査役	100%	-	-	100%

(注) この表は業績連動部分のKPI達成度による報酬割合の変化を示したものです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	67,128	51,360	15,768	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,590	10,590		2
社外役員	22,800	22,800		5

- (注) 1. 当社は、2014年6月27日開催の第60期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。
2. 株式報酬の額は、信託を用いた業績連動型株式報酬制度に基づき、当事業年度において役員株式給付引当金繰入額として計上した額であります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	使用人兼務役員(名)	内容
19,582	2	部門長としての給与であります。

役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役会は、取締役の報酬の決定方針及び報酬等について審議、決定を行っております。

当事業年度の役員報酬等については、以下の内容について審議、決定いたしました。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、当該方針と整合していることを確認し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

- ・2025年6月24日 第71期業績連動型株式報酬制度のポイント付与について
- ・2025年6月24日 取締役報酬決定の件

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、資産運用の一環として、もっぱら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的かつ継続的な取引関係の維持、強化及び相互の取り組みによる企業価値向上を目的として、取引先の株式を取得する場合があります。株式の保有が適切でないと判断した場合は、市場への影響等を総合的に考慮のうえ、売却することといたします。また、個別の特定投資株式について、取引関係の維持強化等といった事業上のメリットに加えて、当該株式の市場価額、配当収益その他の経済合理性等を基に保有目的の適正性や収益性を総合的に勘案して、取締役会において検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	99,813
非上場株式以外の株式	15	4,783,358

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	14,134	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	143

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
横浜冷凍(株)	617,700	617,700	当社製品の販売や原材料の調達等を継続しており、安定的かつ継続的な取引関係の維持、強化及び相互の取り組みによる企業価値向上を目的として、株式を保有しております。	有
	951,875	523,191		
(株)あいちフィナンシャルグループ	136,530	136,530	主要な取引金融機関の持株会社であり、当該グループの金融機関との安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、強化及び相互の取り組みによる企業価値向上を目的として、株式を保有しております。	無 (注) 4
	937,278	389,929		
ブルドックソース(株)	467,600	467,600	当社製品の販売や業界動向等の情報交換を継続しており、安定的かつ継続的な取引関係の維持、強化及び相互の取り組みによる企業価値向上を目的として、株式を保有しております。	有
	869,736	792,582		
レイズネクスト(株)	296,000	296,000	設備工事等の取引を継続しており、安定的かつ継続的な取引関係の維持、強化及び相互の取り組みによる企業価値向上を目的として、株式を保有しております。	無
	667,776	447,552		
(株)十六フィナンシャルグループ	42,900	42,900	主要な取引金融機関の持株会社であり、当該グループの金融機関との安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、強化及び相互の取り組みによる企業価値向上を目的として、株式を保有しております。	無 (注) 4
	380,952	207,207		
日清食品ホールディングス(株)	122,303	119,046	当社製品の販売を継続しており、安定的かつ継続的な取引関係の維持、強化を目的として、株式を保有しております。なお、株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得によるものです。	無
	367,521	363,448		
(株)大垣共立銀行	46,800	46,800	主要な取引金融機関であり、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、強化及び相互の取り組みによる企業価値向上を目的として、株式を保有しております。	有
	284,544	111,196		
(株)名古屋銀行	17,100	5,700	主要な取引金融機関であり、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、強化及び相互の取り組みによる企業価値向上を目的として、株式を保有しております。	有
	96,273	44,859		
理研ビタミン(株)	29,811	28,472	当社製品の販売を継続しており、安定的かつ継続的な取引関係の維持、強化を目的として、株式を保有しております。なお、株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得によるものです。	無
	85,619	68,875		
ハウス食品グループ本社(株)	24,200	24,008	当社製品の販売を継続しており、安定的かつ継続的な取引関係の維持、強化を目的として、株式を保有しております。なお、株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得によるものです。	無
	73,785	65,387		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,000	18,000	主要な取引金融機関の持株会社であり、当該グループの金融機関との安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、強化を目的として、株式を保有しております。	無 (注) 4
	46,800	36,198		
第一生命ホールディングス(株)	9,600	2,400	保険取引等契約先の持株会社であり、当該グループの生命保険会社との安定的かつ継続的な保険契約取引関係の維持、強化を目的として、株式を保有しております。	無 (注) 4
	13,641	10,876		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	609	609	主要な取引金融機関の持株会社であり、当該グループの金融機関との安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、強化を目的として、株式を保有しております。	無 (注) 4
	3,706	2,467		
三井住友トラストグループ(株)	462	462	主要な取引金融機関の持株会社であり、当該グループの金融機関との安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、強化を目的として、株式を保有しております。	無 (注) 4
	2,264	1,718		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,222	2,222	主要な取引金融機関の持株会社であり、当該グループの金融機関との安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、強化を目的として、株式を保有しております。	無
	1,582	1,075		

(注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果につきましては、守秘義務の観点から記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに、事業上の取引関係や配当利回り等を総合的に勘案し、検証しており、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

2. (株)名古屋銀行は、2025年10月1日に1株を3株に株式分割しております。

3. 第一生命ホールディングス(株)は、2025年4月1日に1株を4株に株式分割しております。

4. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する方針

当社は、「1.新しい天然食品の創造に向かって、独創的な技術開発を継続する。2.新しい天然食品加工分野を創造し、人類へ貢献する。」を経営理念として掲げております。この経営理念を実現すべく、実務経験を重視しながら、各部署において専門性の高い研修やOJTを実施しております。さらに、定期的に上司・部下間での面談を実施し、目標設定やフィードバックにより、従業員の成長を支援しております。また、社員のキャリアの段階に応じた内容を学ぶ階層別研修や、経営者候補育成のための管理職向け研修を実施するなど、長期にわたるキャリア形成も支援しております。

従業員給与等の決定方針

当社は経営方針として、「能力主義を重視したトータルな人事制度の確立に努めること」を掲げており、目標管理制度及び人事評価制度を用いた従業員の給与改定や賞与等の処遇を行うことにより、社員のモチベーションの向上・組織の活性化につなげております。給与の決定方法につきましては、従業員の給与に関する事項を定めた給与規程に基づいて実施しております。

また、当社は中期経営計画(vision2028)の重点戦略として人材戦略を掲げております。主に、人事評価制度や賃金体系の適宜見直しなどを行っており、その一環として給与規程の改訂及び新賃金制度の制定に取り組みました。

(2) 【従業員の状況】

提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	2026年3月31日現在
				平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
168(28)	39	16.3	6,507	7.4

事業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	125 (25)
研究開発部門	17 ()
管理・販売部門	26 (3)
合計	168 (28)

- (注) 1.従業員は、就業人員であります。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。
4.最近一年間において人員に著しい増減はありません。
5.当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)		労働者の男女の 賃金の差異(%) (注)			
	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者	
13.6	100.0	該当者なし	69.4	80.4	57.4	賃金制度や体系において性別による差異はありません。

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は取締役及び従業員を対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該役員・従業員株式所有制度の内容について「1 株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,722,532	8,443,118
受取手形	1 148,865	1 120,319
売掛金	1 1,033,150	1 1,046,653
製品	786,657	738,234
仕掛品	423,785	507,778
原材料及び貯蔵品	401,450	420,854
前払費用	20,911	31,999
未収消費税等	5,981	-
その他	49,386	57,398
貸倒引当金	368	364
流動資産合計	12,592,354	11,365,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,338,168	4,390,976
減価償却累計額	3,062,663	3,158,211
建物(純額)	1,275,505	1,232,764
構築物	367,099	367,540
減価償却累計額	310,270	314,727
構築物(純額)	56,829	52,813
機械及び装置	8,255,291	8,318,117
減価償却累計額	7,482,218	7,583,634
機械及び装置(純額)	773,072	734,483
車両運搬具	65,036	70,287
減価償却累計額	56,323	60,114
車両運搬具(純額)	8,712	10,173
工具、器具及び備品	381,036	384,665
減価償却累計額	336,420	346,907
工具、器具及び備品(純額)	44,616	37,757
土地	2,558,304	2,645,444
建設仮勘定	63,628	296,019
有形固定資産合計	4,780,669	5,009,455
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	2,552	5,689
電話加入権	1,231	1,231
無形固定資産合計	11,945	15,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,946	6,171,421
破産更生債権等	1,408,258	1,408,225
長期前払費用	1,351	21,163
その他	310,335	320,645
貸倒引当金	1,408,258	1,408,225
投資その他の資産合計	3,778,633	6,513,230
固定資産合計	8,571,248	11,537,769
資産合計	21,163,602	22,903,762

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,953	370,468
短期借入金	2 670,000	2 670,000
未払金	191,339	242,945
未払費用	110,416	108,332
未払法人税等	76,281	100,328
未払消費税等	-	28,791
預り金	18,028	19,766
賞与引当金	100,000	100,110
その他	7,435	14,379
流動負債合計	1,533,455	1,655,121
固定負債		
従業員株式給付引当金	101,687	117,891
役員株式給付引当金	90,678	106,446
役員退職慰労引当金	14,580	14,580
繰延税金負債	73,258	751,480
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	335,852	1,046,047
負債合計	1,869,308	2,701,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	298,305	-
資本剰余金合計	4,230,680	3,932,375
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3 5,052	3 3,398
別途積立金	10,560,103	10,860,103
繰越利益剰余金	3,834,477	2,799,479
利益剰余金合計	14,553,133	13,816,481
自己株式	4,151,080	3,370,923
株主資本合計	18,305,008	18,050,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,285	2,152,385
評価・換算差額等合計	989,285	2,152,385
純資産合計	19,294,294	20,202,593
負債純資産合計	21,163,602	22,903,762

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	1 6,360,686	1 6,832,521
売上原価		
製品期首棚卸高	690,609	786,657
当期製品製造原価	4,832,180	5,142,458
酒税	7,873	7,342
合計	5,530,663	5,936,458
製品他勘定振替高	16,462	14,229
製品期末棚卸高	786,657	738,234
売上原価合計	2 4,727,544	2 5,183,994
売上総利益	1,633,141	1,648,526
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	109,754	109,705
広告宣伝費	18,086	18,706
役員報酬	83,610	84,750
給料及び賞与	167,991	183,164
賞与引当金繰入額	17,779	17,170
退職給付費用	8,882	8,932
従業員株式給付引当金繰入額	4,886	5,514
役員株式給付引当金繰入額	90,678	15,768
賃借料	18,357	18,534
減価償却費	16,321	8,354
事業税	61,116	63,263
支払手数料	70,547	75,907
試験研究費	179,740	161,297
その他	112,403	118,796
販売費及び一般管理費合計	3 960,156	3 889,866
営業利益	672,985	758,659
営業外収益		
受取利息	6,471	19,163
有価証券利息	2,368	22,305
受取配当金	115,112	111,037
貸倒引当金戻入額	163	56
その他	22,720	15,441
営業外収益合計	146,835	168,005
営業外費用		
支払利息	5,870	8,907
貯蔵品処分損	-	6,858
投資有価証券償還損	-	493
自己株式取得費用	565	2,488
その他	208	140
営業外費用合計	6,644	18,888
経常利益	813,176	907,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
特別利益		
受取損害賠償金	30,991	18,281
固定資産売却益	4 9	4 19
固定資産受贈益	-	5 123,800
投資有価証券売却益	3,229	95
新株予約権戻入益	35,720	-
特別利益合計	69,951	142,196
特別損失		
固定資産除却損	6 3,434	6 21,138
損害賠償金	2,400	566
特別損失合計	5,835	21,705
税引前当期純利益	877,292	1,028,268
法人税、住民税及び事業税	130,700	141,500
法人税等調整額	150,160	150,271
法人税等合計	280,860	291,771
当期純利益	596,432	736,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,620,804	54.1	2,899,782	55.5
労務費		1,003,372	20.7	1,097,040	21.0
経費		1,220,860	25.2	1,229,879	23.5
当期総製造費用		4,845,037	100.0	5,226,702	100.0
仕掛品期首棚卸高		413,372		423,785	
合計		5,258,410		5,650,488	
仕掛品期末棚卸高		423,785		507,778	
他勘定振替高		2,445		251	
当期製品製造原価		4,832,180		5,142,458	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	37,999	44,985
減価償却費	236,114	232,374
燃料費	219,497	217,058
電力費	180,616	181,529
消耗工具費	125,184	140,853

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別製品別実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	400,071	4,332,446	153,500	3,791	10,260,103	3,710,069	14,127,465
当期変動額									
剰余金の配当								170,763	170,763
当期純利益								596,432	596,432
固定資産圧縮積立金の積立						2,721		2,721	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,447		1,447	-
税率変更による積立金の調整額						13		13	-
別途積立金の積立							300,000	300,000	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却			101,766	101,766					
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	101,766	101,766	-	1,260	300,000	124,407	425,668
当期末残高	3,672,275	3,932,375	298,305	4,230,680	153,500	5,052	10,560,103	3,834,477	14,553,133

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,830,214	18,301,972	1,405,960	1,405,960	35,720	19,743,653
当期変動額						
剰余金の配当		170,763				170,763
当期純利益		596,432				596,432
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	426,328	426,328				426,328
自己株式の処分	3,696	3,696				3,696
自己株式の消却	101,766	-				-
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			416,675	416,675	35,720	452,395
当期変動額合計	320,866	3,036	416,675	416,675	35,720	449,359
当期末残高	4,151,080	18,305,008	989,285	989,285	-	19,294,294

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	298,305	4,230,680	153,500	5,052	10,560,103	3,834,477	14,553,133
当期変動額									
剰余金の配当								166,662	166,662
当期純利益								736,497	736,497
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,654		1,654	-
税率変更による積立金の調整額									-
別途積立金の積立							300,000	300,000	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			281,515	281,515					
自己株式の消却			1,323,276	1,323,276					
自己株式処分差損の振替			1,306,486	1,306,486				1,306,486	1,306,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	298,305	298,305	-	1,654	300,000	1,034,997	736,651
当期末残高	3,672,275	3,932,375	-	3,932,375	153,500	3,398	10,860,103	2,799,479	13,816,481

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,151,080	18,305,008	989,285	989,285	-	19,294,294
当期変動額						
剰余金の配当		166,662				166,662
当期純利益		736,497				736,497
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	830,259	830,259				830,259
自己株式の処分	287,140	5,624				5,624
自己株式の消却	1,323,276	-				-
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,163,099	1,163,099	-	1,163,099
当期変動額合計	780,156	254,801	1,163,099	1,163,099	-	908,298
当期末残高	3,370,923	18,050,207	2,152,385	2,152,385	-	20,202,593

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	877,292	1,028,268
減価償却費	272,522	251,865
貸倒引当金の増減額（ は減少）	163	36
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,250	110
従業員株式給付引当金の増減額（ は減少）	17,964	16,204
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	90,678	15,768
保険解約損益（ は益）	10,865	8,172
受取利息及び受取配当金	121,583	130,201
有価証券利息	2,368	22,305
支払利息	5,870	8,907
有形固定資産売却損益（ は益）	9	19
有形固定資産除却損	3,434	21,138
固定資産受贈益	-	123,800
投資有価証券償還損益（ は益）	-	493
投資有価証券売却損益（ は益）	3,229	95
受取保険金	61	-
受取損害賠償金	30,991	18,281
新株予約権戻入益	35,720	-
損害賠償金	2,400	566
売上債権の増減額（ は増加）	367,908	15,043
棚卸資産の増減額（ は増加）	144,980	53,412
未収消費税等の増減額（ は増加）	5,981	5,981
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9,889	10,526
仕入債務の増減額（ は減少）	165,448	10,514
未払金の増減額（ は減少）	2,120	1,873
未払費用の増減額（ は減少）	7,809	2,084
未払消費税等の増減額（ は減少）	76,647	28,791
破産更生債権等の増減額（ は増加）	58	32
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12,359	11,842
その他	3,730	12,587
小計	980,381	1,061,052
利息及び配当金の受取額	123,263	144,853
保険金の受取額	61	-
利息の支払額	6,168	9,113
損害賠償金の受取額	26,201	23,266
損害賠償金の支払額	2,400	401
法人税等の支払額	199,365	120,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,972	1,099,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	258,760	328,294
有形固定資産の売却による収入	10	20
無形固定資産の取得による支出	238	4,945
投資有価証券の取得による支出	214,703	1,114,134
投資有価証券の売却による収入	6,324	238
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
長期前払費用の取得による支出	779	32,399
その他の収入	22,558	17,262
その他の支出	19,268	19,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,857	1,381,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	426,328	830,259
配当金の支払額	170,770	166,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,099	996,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139,984	1,279,413
現金及び現金同等物の期首残高	9,862,517	9,722,532
現金及び現金同等物の期末残高	9,722,532	8,443,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、機械及び装置および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、2014年6月27日(第60期定時株主総会)までの在任期間に対する将来の見込額を計上しております。

(4) 従業員株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、茶エキス、天然調味料、植物エキス及び粉末酒の製造、販売を行っております。当社製品の販売における履行義務の充足時点につきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一部の得意先から原材料を仕入、加工を行ったうえで加工費を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下「有償支給取引」という。）について、有償支給取引に係る売上高と原材料仕入高とを相殺し、売上高に純額表示しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (繰延税金負債相殺前)	319,686	168,685

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の利益計画に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。一時差異等加減算前課税所得は、将来の利益計画を基礎としており、実現可能性が高いと判断されたタックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュールを回収可能性の判断に含めております。

主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得は、経営者によって承認された利益計画に基づいております。算定時において入手可能な情報、過去の実績及び現在の経営状況に応じて利益計画を策定しており、その時点における合理的な情報等により算定した売上高や原材料費等の製造費用の予測を主要な仮定としております。

継続的な物価上昇による消費マインドの低下に加え、金融資本市場の変動や地政学リスクの高まりが懸念されることなどから、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。そのため、2027年3月期以降もこれらの影響が当面の間継続するとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社は、上記のとおり、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の予測・仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が増減し、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(後発事象に関する会計基準等)

「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を2022年11月25日より導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 248,442千円、170,060株、当事業年度 242,817千円、166,210株であります。

なお、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して前事業年度の自己株式数を記載しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2024年9月6日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において承認可決されております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2031年6月の定時株主総会終結までの7年間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に對して行われます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 237,815千円、124,740株、当事業年度 237,815千円、124,740株であります。

なお、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して前事業年度の自己株式数を記載しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	670,000千円	670,000千円
差引額	1,630,000千円	1,630,000千円

3 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
31,446千円	22,136千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
179,740千円	161,297千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	9千円	19千円
計	9千円	19千円

5 固定資産受贈益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	-千円	36,660千円
土地	-千円	87,140千円
計	-千円	123,800千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	199千円	4千円
機械及び装置	3,235千円	2,878千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
建設仮勘定	-千円	18,255千円
計	3,434千円	21,138千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,167,460	-	140,000	9,027,460

(変動事由の概要)

自己株式の消却により 140,000株減少しております。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,258,532	193,453	142,300	5,309,685

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式がそれぞれ 156,900株、154,600株含まれております。

2. 当事業年度末の普通株式には、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式が 113,400株含まれております。
3. (変動事由の概要)
自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により 80,000株増加しております。
単元未満株式の買取りにより 53株増加しております。
信託を用いた業績連動型株式報酬制度の導入により 113,400株増加しております。
自己株式の消却により 140,000株減少しております。
株式給付信託 (J-ESOP) の従業員への給付により 2,300株減少しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	89,448	22.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	81,315	20.00	2024年9月30日	2024年12月6日

- (注) 1. 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金 3,451千円が含まれております。
2. 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金 3,134千円及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式に対する配当金 2,268千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,687	22.00	2025年3月31日	2025年6月25日

- (注) 2025年6月24日定時株主総会にて決議予定の配当金の総額には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金 3,401千円及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式に対する配当金 2,494千円が含まれております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,027,460	-	1,650,000	7,377,460

(変動事由の概要)

自己株式の消却により 1,650,000株減少しております。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,309,685	492,374	2,012,480	3,789,579

(注)1. 当事業年度期首及び当事業年度末の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有する当社株式がそれぞれ 268,000株、290,950株含まれております。

2. (変動事由の概要)

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により 261,800株増加しております。

当社個人株主の逝去に伴う株式の無償譲渡により 203,840株増加しております。

2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で無償割当てを行ったことにより「株式給付信託(J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有する当社株式が 26,450株増加しております。

単元未満株式の買取により 252株増加しております。

2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で行った無償割当てに伴い発生した1株に満たない端数の買取により 32株増加しております。

自己株式の消却により 1,650,000株減少しております。

2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で無償割当てを行ったことにより 358,980株減少しております。

株式給付信託(J-ESOP)の従業員への給付により 3,500株減少しております。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	87,687	22.00	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	78,975	22.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(注)1. 2025年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 3,401千円及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金 2,494千円が含まれております。

2. 2025年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 3,324千円及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金 2,494千円が含まれております。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,607	28.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(注) 2026年6月24日定時株主総会にて決議予定の配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金 4,653千円及び、信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金 3,492千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,722,532千円	8,443,118千円
現金及び現金同等物	9,722,532千円	8,443,118千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金調達については、銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。資金運用については、大半を短期的な預金で運用しております。また、一部の余裕資金の効率的な運用を図ることを目的に有価証券運用規程・基準に則り公社債等の運用を行っておりますが、決して投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の回収については、顧客の信用リスクが考えられます。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程及び与信規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として取引先の株式であり、これについてのリスクとしては、市場価格の変動リスクが考えられます。上場株式については毎月把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、これに関するリスクとしては、金利の変動リスクが考えられますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。また、担当部署において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,567	296,405	4,162
その他有価証券	3,066,566	3,066,566	
資産計	3,367,133	3,362,971	4,162

(*1)現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
非上場株式	99,813

当事業年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,000	583,328	16,671
その他有価証券	5,471,608	5,471,608	
資産計	6,071,608	6,054,937	16,671

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式	99,813

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)			300,000
合計			300,000

当事業年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)			600,000
合計			600,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券	3,066,566			3,066,566
資産計	3,066,566			3,066,566

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 その他有価証券 株式	4,783,358			4,783,358
社債		688,250		688,250
資産計	4,783,358	688,250		5,471,608

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 満期保有目的の債券		296,405		296,405
資産計		296,405		296,405

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券 満期保有目的の債券		583,328		583,328
資産計		583,328		583,328

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有している社債は、取引証券会社から提示された価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,567	296,405	4,162
合計	300,567	296,405	4,162

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	600,000	583,328	16,671
合計	600,000	583,328	16,671

2. その他有価証券

前事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,066,566	1,686,628	1,379,937
小計	3,066,566	1,686,628	1,379,937
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	3,066,556	1,686,628	1,379,937

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 99,813千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 社債	4,783,358	1,700,619	3,082,738
小計	4,783,358	1,700,619	3,082,738
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 社債	688,250	700,000	11,750
小計	688,250	700,000	11,750
合計	5,471,608	2,400,619	3,070,988

(注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 99,813千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,324	3,229	
合計	6,324	3,229	

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	238	95	
合計	238	95	

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,430千円であります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた掛け金を支払っております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、45,678千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	11,116千円	13,935千円
賞与引当金	30,600千円	31,534千円
税務上の繰越欠損金(注)2	219,775千円	59,985千円
貸倒引当金	443,717千円	443,705千円
役員退職慰労引当金	4,592千円	4,592千円
従業員株式給付引当金	32,031千円	37,135千円
役員株式給付引当金	28,811千円	33,530千円
減損損失	4,042千円	3,648千円
投資有価証券評価損	63,959千円	63,959千円
資産除去債務	17,529千円	17,529千円
その他	8,530千円	11,042千円
繰延税金資産小計	864,705千円	720,600千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	千円	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	545,019千円	551,915千円
評価性引当額小計(注)1	545,019千円	551,915千円
繰延税金資産合計	319,686千円	168,685千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,291千円	1,562千円
その他有価証券評価差額金	390,652千円	918,603千円
繰延税金負債合計	392,944千円	920,166千円
繰延税金資産との相殺	319,686千円	168,685千円
繰延税金負債の純額	73,258千円	751,480千円

(注)1. 評価性引当額が6,895千円増加しております。この増加の内容は主に、役員株式給付引当金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					219,775		219,775
評価性引当額							
繰延税金資産					219,775		(b)219,775

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金219,775千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産219,775千円を計上しております。2020年3月期において計上した税務上の繰越欠損金は、2009年3月期に生じた特別損失によるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				59,985			59,985
評価性引当額							
繰延税金資産				59,985			(b)59,985

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金59,985千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産59,985千円を計上しております。2020年3月期において計上した税務上の繰越欠損金は、2009年3月期に生じた特別損失によるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割等	0.5%	0.4%
評価性引当額の増減	3.4%	0.7%
税率の変更による影響額	0.5%	%
所得税額控除	2.1%	1.9%
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.2%	28.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約等を基に見積り、割引率是对応する国債の利回りを参考に合理的と考えられる利率により、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	55,649千円	55,649千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	55,649千円	55,649千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
茶エキス	2,958,428
粉末天然調味料	1,747,649
植物エキス	838,870
液体天然調味料	701,463
粉末酒	108,684
その他	5,589
顧客との契約から生じる収益	6,360,686
一時点で移転される財	6,360,686
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	6,360,686

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
茶エキス	3,233,751
粉末天然調味料	1,885,503
植物エキス	871,461
液体天然調味料	743,138
粉末酒	92,973
その他	5,693
顧客との契約から生じる収益	6,832,521
一時点で移転される財	6,832,521
一定の期間にわたり移転される財	
顧客との契約から生じる収益	6,832,521

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	金額
顧客との契約から生じた債権(期首残高) 受取手形及び売掛金	1,549,924
顧客との契約から生じた債権(期末残高) 受取手形及び売掛金	1,182,016

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	金額
顧客との契約から生じた債権(期首残高) 受取手形及び売掛金	1,182,016
顧客との契約から生じた債権(期末残高) 受取手形及び売掛金	1,166,972

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	875,865	食品加工事業
鳳商事(株)	722,545	食品加工事業
三菱商事ライフサイエンス(株)	670,215	食品加工事業

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

食品加工製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)伊藤園	1,028,888	食品加工事業
凰商事(株)	762,770	食品加工事業
三菱商事ライフサイエンス(株)	707,709	食品加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,717円95銭	5,630円79銭
1株当たり当期純利益	141円24銭	194円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	596,432	736,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	596,432	736,497
普通株式の期中平均株式数(株)	4,222,756	3,783,773

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,294,294	20,202,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,294,294	20,202,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,089,553	3,587,881

5. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入したことに伴い、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前事業年度 294,800株、当事業年度 290,950株であり、期中平均株式数は、前事業年度 242,621株、当事業年度 291,923株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,338,168	55,914	3,106	4,390,976	3,158,211	98,650	1,232,764
構築物	367,099	440	-	367,540	314,727	4,456	52,813
機械及び装置	8,255,291	89,125	26,298	8,318,117	7,583,634	124,527	734,483
車両運搬具	65,036	7,741	2,490	70,287	60,114	6,281	10,173
工具、器具及び備品	381,036	9,842	6,213	384,665	346,907	16,701	37,757
土地	2,558,304	87,140	-	2,645,444	-	-	2,645,444
建設仮勘定	63,628	384,227	151,836	296,019	-	-	296,019
有形固定資産計	16,028,565	634,431	189,946	16,473,050	11,463,594	250,617	5,009,455
無形固定資産							
借地権	8,161	-	-	8,161	-	-	8,161
ソフトウェア	84,511	4,385	6,721	82,175	76,485	1,247	5,689
電話加入権	1,231	-	-	1,231	-	-	1,231
その他	3,738	-	-	3,738	3,738	-	-
無形固定資産計	97,642	4,385	6,721	95,306	80,223	1,247	15,083
長期前払費用	1,351	32,399	12,587	21,163	-	-	21,163

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本社液体充填設備増設タンク制作据付工事 84,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	670,000	670,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	670,000	670,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,408,626	383	-	420	1,408,589
賞与引当金	100,000	100,110	100,000	-	100,110
従業員株式給付引当金	101,687	22,257	6,053	-	117,891
役員株式給付引当金	90,678	15,768	-	-	106,446
役員退職慰労引当金	14,580	-	-	-	14,580

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び入金による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,903
預金	
当座預金	887,328
普通預金	5,818,470
定期預金	1,700,000
別段預金	35,416
計	8,441,215
合計	8,443,118

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鳳商事(株)	106,341
金剛薬品(株)	3,055
渡辺ケミカル(株)	2,113
鈴木(株)	2,063
鶴屋(株)	1,650
その他	5,095
合計	120,319

期日別内訳

期日	金額(千円)
2026年4月満期	76,120
2026年5月満期	42,897
2026年6月満期	1,301
合計	120,319

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	247,942
鳳商事(株)	72,872
日清食品ホールディングス(株)	71,103
味の素(株)	57,929
三菱商事ライフサイエンス(株)	42,607
その他	554,198
合計	1,046,653

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,033,150	7,420,964	7,407,461	1,046,653	87.6	51.1

製品

区分	金額(千円)
茶エキス	297,290
粉末天然調味料	204,560
植物エキス	156,744
液体天然調味料	59,460
粉末酒	20,179
合計	738,234

仕掛品

区分	金額(千円)
粉末天然調味料	260,089
茶エキス	187,894
植物エキス	58,654
液体天然調味料	639
粉末酒	499
合計	507,778

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	55,603
魚介類	51,868
消耗工具費	50,792
茶類	23,707
調味料類	21,100
澱粉類	19,900
消耗備品費	13,432
畜肉類	8,181
消耗品費	4,699
アミノ酸類	2,801
アルコール類	2,496
広告宣伝費	872
材料屑処理費	838
その他	164,560
合計	420,854

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
横浜冷凍(株)	951,875
(株)あいちフィナンシャルグループ	937,278
ブルドックソース(株)	869,736
レイズネクスト(株)	667,776
(株)十六フィナンシャルグループ	380,952
その他	1,075,553
計	4,883,171
債券	
社債	1,288,250
計	1,288,250
合計	6,171,421

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)S F C G(注)	1,368,726
Lehman Brothers Treasury Co. B.V.	23,996
その他	15,503
合計	1,408,225

(注) 当該債権は、(株)A S A及び(株)M A Gねっとホールディングスにより連帯保証されております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊藤園	94,286
三井農林(株)	32,159
ミヤコ化学(株)	16,855
松谷化学工業(株)	16,773
豊田通商(株)	16,514
その他	193,879
合計	370,468

(3)【その他】

当事業年度における半期情報等

	第1四半期 累計期間	中間会計期間	第3四半期 累計期間	当事業年度
売上高 (千円)	1,682,696	3,419,959	5,166,776	6,832,521
税引前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	414,346	570,545	825,608	1,028,268
中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	283,746	390,710	565,377	736,497
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	70.34	99.66	147.52	194.65
	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
1株当たり四半期純利益 (円)	70.34	28.09	47.75	47.08

(注) 1. 第1四半期累計期間及び第3四半期累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。当事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して、1株当たり中間(四半期)(当期)純利益純利益を算定しております。

重要な訴訟事件等

イ．当社元取締役に対する損害賠償請求訴訟

当社は、2009年11月11日、当社元取締役6名に対し、これらの者による過去の資産運用等について、取締役としての任務懈怠（善管注意義務違反、忠実義務違反）等があったことを理由に、これにより当社が被った損害（57億5,013万7,260円）の一部（11億円（被告2名についてはその内の3億円）およびこれに対する訴状送達日の翌日から年5分の割合による遅延損害金）について、損害賠償請求訴訟を名古屋地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、2011年11月14日、名古屋地方裁判所からの和解勧告に従い、被告6名のうち2名について和解により解決しております。その後、2011年11月24日、名古屋地方裁判所は、和解勧告に応じなかった被告4名のうち2名に対しては、当社の請求どおり、3億円および遅延損害金の支払いを命じ、その余の当社の請求は棄却する旨の判決を言い渡しました。当社としましては、当該判決のうち当社の請求が認められなかった部分を不服として、2011年12月12日、名古屋高等裁判所に控訴を提起しておりましたが、2013年1月21日、名古屋高等裁判所からの和解勧告に従い、残りの2名については和解により解決しております。一方、和解による解決とならなかった2名は、名古屋地方裁判所による一審判決を不服として、2011年12月9日、名古屋高等裁判所に控訴を提起しておりましたが、2013年3月28日、名古屋高等裁判所は、当該控訴をいずれも棄却する旨の判決を言い渡しました。その後、同2名は、2013年4月12日付けで最高裁判所に対する上告受理の申立てを行っていましたが、2013年10月1日、最高裁判所は、当該申立てを上告審として受理しない旨の決定を言い渡しました。その後、同2名のうち1名については、東京地方裁判所より2018年1月17日付けで破産手続開始決定、2018年6月8日付けで破産手続廃止決定、2018年6月8日付けで免責許可決定があり、同人からの回収は困難な状況となりました。なお、同2名のうちの他の1名については、現時点で回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

ロ．株式会社MAGねっとホールディングス（当時の商号は、株式会社MAGねっと。以下、「MAGねっと」といいます。）および株式会社ASA（当時の商号は、株式会社KEホールディングス。以下「ASA」といいます。）に対する保証債務履行請求訴訟

当社は、2009年1月16日、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が発行したコマーシャル・ペーパー（額面金額15億円。以下、「本CP」といいます。）を引き受けた際、同日付けでMAGねっとおよびASAから本CPに係る償還債務全額について保証を受けておりました。その後、SFCGが2009年2月23日、東京地方裁判所民事第20部に対し民事再生手続開始を申立てたことにより、本CPに係る償還債務全額についてSFCGが期限の利益を喪失した結果、当社は、保証人であるMAGねっとおよびASAに対し、2009年2月26日、本CPに係る15億円の保証債務履行請求訴訟を東京地方裁判所に提起しました。本件訴訟につきましては、2010年4月30日、東京地方裁判所民事第45部より、原告（当社）の被告ら（MAGねっとおよびASA）に対する総額15億円および遅延損害金の請求権の存在を認める旨の判決が言い渡されました。その後、被告らが東京高等裁判所に控訴しましたが、2010年10月28日、東京高等裁判所第4民事部より、被告らが原告（当社）に対して、連帯して15億円および遅延損害金を支払うよう命じる判決が言い渡されております。

なお、株式会社東京証券取引所は、2016年6月30日、MAGねっとが同日提出した有価証券報告書によって、MAGねっとが2015年3月期決算に続いて2016年3月期決算においても債務超過となったことが確認されたため、MAGねっと株式を2016年8月1日に上場廃止とすることを決定し、整理銘柄に指定しました。その後、MAGねっと株式は、2016年8月1日付けで上場廃止となりました。

また、SFCGは東京地方裁判所民事第20部より2009年2月24日に民事再生手続開始決定を受けましたが、2009年3月24日に同裁判所はSFCGの再建の見込みがないと判断し民事再生手続廃止を決定し、2009年4月21日に破産手続開始決定をしました。その後、2019年12月18日に同裁判所はSFCGの破産手続きの終結を決定しております。

今後とも、判決に基づく回収の見通しは不確定であることから、詳細が決まり次第、適時開示いたします。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで													
定時株主総会	6月中													
基準日	3月31日													
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日													
1単元の株式数	100株													
単元未満株式の買取り・売渡し														
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部													
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社													
取次所														
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額													
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 https://www.sato-foods.co.jp													
株主に対する特典	<p>株主優待制度 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社製品等を年2回、次の基準により贈呈</p> <p>(1) 基準日3月31日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>株主優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>2,000円分のタリーズデジタルギフト</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>2,000円分のタリーズデジタルギフト及び1,000円相当の自社製品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円分のタリーズデジタルギフト及び3,000円相当の自社製品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日9月30日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>株主優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300株以上</td> <td>4,000円分のタリーズデジタルギフト</td> </tr> </tbody> </table>		保有株式数	株主優待商品	100株以上500株未満	2,000円分のタリーズデジタルギフト	500株以上1,000株未満	2,000円分のタリーズデジタルギフト及び1,000円相当の自社製品	1,000株以上	2,000円分のタリーズデジタルギフト及び3,000円相当の自社製品	保有株式数	株主優待商品	300株以上	4,000円分のタリーズデジタルギフト
保有株式数	株主優待商品													
100株以上500株未満	2,000円分のタリーズデジタルギフト													
500株以上1,000株未満	2,000円分のタリーズデジタルギフト及び1,000円相当の自社製品													
1,000株以上	2,000円分のタリーズデジタルギフト及び3,000円相当の自社製品													
保有株式数	株主優待商品													
300株以上	4,000円分のタリーズデジタルギフト													

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月23日東海財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第72期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年4月17日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月26日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年10月10日、2026年3月10日、2026年4月10日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第71期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月24日東海財務局長に提出

事業年度 第71期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2026年5月1日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月23日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 光 尋

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（税効果会計関係）に記載されており、会社は、2026年3月31日現在、繰延税金資産を168,685千円計上している。</p> <p>このうち、【注記事項】（税効果会計関係）1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（注）2．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額に記載のとおり、税務上の繰越欠損金に対し繰延税金資産 59,985千円を認識している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の利益計画を基礎としており、その主要な仮定は、算定時において入手可能な情報、過去の実績及び現在の経営状況により算定した売上高や原材料費等の製造費用の予測である。</p> <p>継続的な物価上昇による消費マインドの低下に加え、金融資本市場の変動や地政学リスクの高まりが主要な仮定に与える影響については、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、将来の利益計画における主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度及び当期における課税所得の発生状況や税務上の欠損金の推移等確かめることにより、会社による会社分類の判断が「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に従っていることを検討した。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高の解消見込年度のスケジューリングについて、内部資料の閲覧、突合及び質問により合理性を評価した。 ・将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の利益計画について検討した。将来の利益計画の検討に当たっては、取締役会によって承認された直近の予算との整合性を検討した。 ・経営者の利益計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の利益計画と実績とを比較した。 ・将来の利益計画に含まれる主要な仮定である売上高や原材料費等の製造費用の予測については、経営者と協議するとともに、過去実績からの趨勢分析をした結果との比較、利用可能な内部及び外部情報との比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐藤食品工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、佐藤食品工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。